

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	国民健康保険関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

さつま町は、国民健康保険関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

さつま町長

公表日

令和5年6月29日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民健康保険関係事務
②事務の概要	<p>国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・特定疾病療養受療証、限度額適用認定証等の発行、療養費等の給付、統計処理等を行っている。</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのよう、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)」(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、以下の事務で使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国民健康保険被保険者資格の管理(国保資格の取得及び喪失) ②国民健康保険被保険者証の交付 ③申請に基づく各種給付等の支給管理 ④オンライン資格確認等システムの資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認業務」という。) <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、本町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、本町から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、本町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、本町から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報を紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>
③システムの名称	国民健康保険資格システム、収納管理システム、滞納管理システム、中間サーバ、国保総合システム及び国保情報集約システム、団体内統合宛名システム

2. 特定個人情報ファイル名

被保険者台帳情報ファイル、給付情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	<p>番号法第9条第1項 別表第一 16項,30項 番号法別表第一の主務省令で定める命令第24条</p> <p><オンライン資格確認業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号利用法 第9条第1項(利用範囲) 别表第1 項番30 ・番号利用法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
--------	--------------------	---------------------------------------

	<p>1. 番号法第19条第8号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「医療保険者」又は「医療に関する給付の支給を行うこととされている者」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」又は「医療に関する給付の支給」が含まれる項(1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,43,46,58,62,78,80,87,93,97,106,120の項)</p> <p>②法令上の根拠 (別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「国民健康保険法による保険給付」が含まれる項(27,42,43,44,45,46の項)</p> <p><オンライン資格確認業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>
--	---

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	保健福祉課
②所属長の役職名	保健福祉課長

6. 他の評価実施機関

--

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	さつま町保健福祉課 895-1803 鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2 問合せ先電話番号 0996-53-1111
-----	--

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	さつま町保健福祉課 895-1803 鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2 問合せ先電話番号 0996-53-1111
-----	--

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年6月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年6月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類					
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書			
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。					
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)					
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か		[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
3. 特定個人情報の使用					
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か		[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か		[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託					
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か		[] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)					
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か		[] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続					
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か		[] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供) <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		[] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供) <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
7. 特定個人情報の保管・消去					
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か		[] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
8. 監査					
実施の有無		[○] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査			
9. 従業者に対する教育・啓発					
従業者に対する教育・啓発		[] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない			

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年9月1日	I-5 ①部署	健康増進課	保健福祉課長	事後	組織再編による
平成29年9月1日	I-5 ②所属長	健康増進課長 四位 良和	保健福祉課長 四位 良和	事後	組織再編による
平成29年9月1日	I-7 請求先	さつま町健康増進課	さつま町保健福祉課	事後	組織再編による
平成29年9月1日	I-8 連絡先	さつま町健康増進課	さつま町保健福祉課	事後	組織再編による
平成29年9月1日	II-1 対象人数	平成28年4月1日時点	平成29年9月1日時点	事後	評価の見直しによる
平成29年9月1日	II-2 取扱者数	平成28年4月1日時点	平成29年9月1日時点	事後	評価の見直しによる
平成29年10月3日	I-5 ②所属長	四位 良和	櫻 伸一	事後	人事異動による
平成30年9月1日	I-5 ②所属長の役職名	保健福祉課長 櫻 伸一	保健福祉課長	事後	様式変更に伴う変更
平成30年9月1日	II-1 対象人数	平成29年9月1日時点	平成30年9月1日時点	事後	評価の見直しによる
平成30年9月1日	II-2 取扱者数	平成29年9月1日時点	平成30年9月1日時点	事後	評価の見直しによる
令和1年6月29日	II-1 対象人数	平成30年9月1日時点	令和元年6月1日時点	事後	評価の見直しによる変更
令和1年6月29日	II-2 取扱者数	平成30年9月1日時点	令和元年6月1日時点	事後	評価の見直しによる変更
令和1年6月29日	IV リスク対策		リスク対策の評価を実施	事後	様式の変更に伴う変更
令和2年6月29日	II-1 対象人数	令和元年6月1日時点	令和2年6月1日時点	事後	評価の見直しによる変更
令和2年6月29日	II-2 取扱者数	令和元年6月1日時点	令和2年6月1日時点	事後	評価の見直しによる変更
令和3年6月29日	I-4 ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第8号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「医療保険者」又は「医療に関する給付の支給を行っている者」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」又は「医療に関する給付の支給」が含まれる項 (1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,43,46,5 8,62,78,80,81,87,88,93,95,97,106,109,120の項)	1. 番号法第19条第8号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「医療保険者」又は「医療に関する給付の支給を行っている者」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」又は「医療に関する給付の支給」が含まれる項 (1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,43,46,5 8,62,78,80,81,87,88,93,95,97,106,120の項)	事後	評価書の見直しによる変更
令和3年6月29日	II-1 対象人数	令和2年6月1日時点	令和3年6月1日時点	事後	評価書の見直しによる変更
令和3年6月29日	II-2 取扱者数	令和2年6月1日時点	令和3年6月1日時点	事後	評価書の見直しによる変更
令和3年9月1日	I-4 ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号 別表第二	1. 番号法第19条第8号 別表第二	事前	令和3年9月1日施行される番号法の改正に伴う変更
令和4年3月22日	I-1 ②事務の概要	国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・特定疾病療養受療証、限度額適用認定証等の発行、療養費等の給付、統計処理等を行っている。 特定期間情報ファイルは、以下の事務で使用する。 ①国民健康保険被保険者資格の管理(国保資格の取得及び喪失) ②国民健康保険被保険者証の交付 ③申請に基づく各種給付等の支給管理	国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・特定疾病療養受療証、限度額適用認定証等の発行、療養費等の給付、統計処理等を行っている。 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのよう、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。	事後	評価の見直しによる変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月22日	同上	同上	<p>特定個人情報ファイルは、以下の事務で使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国民健康保険被保険者資格の管理(国保資格の取得及び喪失) ②国民健康保険被保険者証の交付 ③申請に基づく各種給付等の支給管理 ④オンライン資格確認等システム移動に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。) <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等」に</p> <p>おける資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供的な被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報を紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>		
令和4年3月22日	I-1 ③システムの名称	国民健康保険資格システム、収納管理システム、滞納管理システム、中間サーバ、次期国保総合システムおよび国保情報集約システム、団体内統合宛名システム	国民健康保険資格システム、収納管理システム、滞納管理システム、中間サーバ、国保総合システムおよび国保情報集約システム、団体内統合宛名システム	事後	評価の見直しによる変更
令和4年3月22日	I-3 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 16項,30項 番号法別表第一の主務省令で定める命令第24条	<p>番号法第9条第1項 別表第一 16項,30項 番号法別表第一の主務省令で定める命令第24条</p> <p>番号法第9条第7号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「医療保険者」又は「医療に関する給付の支給を行っている者」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」又は「医療に関する給付の支給」が含まれる項 (1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,43,46,5,8,62,78,80,81,87,88,93,95,97,106,109,120の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「国民健康保険法による保険給付」が含まれる項(27,42,43,44,45,46の項)</p>	<p>番号法第9条第1項 別表第一 16項,30項 番号法別表第一の主務省令で定める命令第24条</p> <p><オンライン資格確認の準備業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号利用法 第9条第1項(利用範囲) ・別表第1 項番30 ・番号利用法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項 	<p>事後</p> <p>評価の見直しによる変更</p>
令和4年3月22日	I-4 ②法令上の根拠		<p>1. 番号法第19条第7号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「医療保険者」又は「医療に関する給付の支給を行っている者」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」又は「医療に関する給付の支給」が含まれる項 (1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,43,46,5,8,62,78,80,81,87,88,93,95,97,106,109,120の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「国民健康保険法による保険給付」が含まれる項(27,42,43,44,45,46の項)</p> <p><オンライン資格確認の準備業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項 	<p>事後</p> <p>評価の見直しによる変更</p>	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月29日	I-1 ②事務の概要	<p>国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・特定疾病療養受療証、限度額適用認定証等の発行、療養費等の給付、統計処理等を行っている。</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該くみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。</p>	<p>国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・特定疾病療養受療証、限度額適用認定証等の発行、療養費等の給付、統計処理等を行っている。</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該くみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。</p>	事後	評価の見直しによる変更
		<p>特定個人情報ファイルは、以下の事務で使用する。</p> <p>①国民健康保険被保険者資格の管理(国保資格の取得及び喪失)</p> <p>②国民健康保険被保険者証の交付</p> <p>③申請に基づく各種給付等の支給管理</p> <p>④オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行なうために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報を紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>	<p>特定個人情報ファイルは、以下の事務で使用する。</p> <p>①国民健康保険被保険者資格の管理(国保資格の取得及び喪失)</p> <p>②国民健康保険被保険者証の交付</p> <p>③申請に基づく各種給付等の支給管理</p> <p>④オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、本町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、本町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行なうために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、本町から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報を紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>		
令和4年6月29日	I-1 ③システムの名称	国民健康保険資格システム、収納管理システム、滞納管理システム、中間サーバー、国保総合システムおよび国保情報集約システム、団体内統合宛名システム	国民健康保険資格システム、収納管理システム、滞納管理システム、中間サーバー、国保総合システム及び国保情報集約システム、団体内統合宛名システム	事後	評価の見直しによる変更
令和4年6月29日	I-3 法令上の根拠	<p>番号法第9条第1項 別表第一 16項,30項 番号法別表第一の主務省令で定める命令第24条 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 第9条第1項(利用範囲) 別表第1 項番30 ・番号利用法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>	<p>番号法第9条第1項 別表第一 16項,30項 番号法別表第一の主務省令で定める命令第24条 <オンライン資格確認業務> ・番号利用法 第9条第1項(利用範囲) 別表第1 項番30 ・番号利用法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>	事後	評価の見直しによる変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月29日	I-4 ②法令上の根拠	<p>1. 番号法第19条第7号 別表第二（別表第二における情報提供の根拠） 第三欄（情報提供者）が「医療保険者」又は「医療に関する給付の支給を行うことされている者」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「医療保険給付関係情報」又は「医療に関する給付の支給」が含まれる項（1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,43,46,58,62,78,80,81,87,88,93,95,97,106,109,120の項）</p> <p>（別表第二における情報照会の根拠） 第一欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第二欄（事務）に「国民健康保険法による保険給付」が含まれる項（27,42,43,44,45,46の項） <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 附則第6条第4項（利用目的：情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等） ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>	<p>1. 番号法第19条第8号 別表第二（別表第二における情報提供の根拠） 第三欄（情報提供者）が「医療保険者」又は「医療に関する給付の支給を行うことされている者」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「医療保険給付関係情報」又は「医療に関する給付の支給」が含まれる項（1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,43,46,58,62,78,80,87,93,97,106,120の項）</p> <p>（別表第二における情報照会の根拠） 第一欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第二欄（事務）に「国民健康保険法による保険給付」が含まれる項（27,42,43,44,45,46の項） <オンライン資格確認業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>	事後	評価の見直しによる変更
令和4年6月29日	II-1 対象人数	令和3年6月1日時点	令和4年6月1日時点	事後	評価書の見直しによる変更
令和4年6月29日	II-2 取扱者数	令和3年6月1日時点	令和4年6月1日時点	事後	評価書の見直しによる変更
令和5年6月29日	I-1 ②事務の概要	<p>国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・特定疾病療養受療証、限度額適用認定証等の発行、療養費等の給付、統計処理等を行っている。</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしきみの導入を行うとされたことと、当該しきみのよう、他の医療保険者等と共同して被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務及び被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）または社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）（以下「支払基金等」という。）に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）及び支払基金（以下「取りまとめ機関」という。）が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。</p>	<p>国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・特定疾病療養受療証、限度額適用認定証等の発行、療養費等の給付、統計処理等を行っている。</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしきみの導入を行うとされたことと、当該しきみのよう、他の医療保険者等と共同して被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務及び被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）または社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）（以下「支払基金等」という。）に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）及び支払基金（以下「取りまとめ機関」という。）が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。</p>	事後	評価の見直しによる変更
		<p>特定個人情報ファイルは、以下の事務で使用する。</p> <p>①国民健康保険被保険者資格の管理（国保資格の取得及び喪失） ②国民健康保険被保険者証の交付 ③申請に基づく各種給付等の支給管理 ④オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務（以下「オンライン資格確認の準備業務」という。） ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行なうために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行なうために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報を紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>	<p>特定個人情報ファイルは、以下の事務で使用する。</p> <p>①国民健康保険被保険者資格の管理（国保資格の取得及び喪失） ②国民健康保険被保険者証の交付 ③申請に基づく各種給付等の支給管理 ④オンライン資格確認等システムの資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務（以下「オンライン資格確認業務」という。） ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、本町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行なうために、本町から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、本町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行なうために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、本町から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報を紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>		
令和5年6月29日	II-1 対象人数	令和4年6月1日時点	令和5年6月1日時点	事後	評価書の見直しによる変更
令和5年6月29日	II-2 取扱者数	令和4年6月1日時点	令和5年6月1日時点	事後	評価書の見直しによる変更